

#エネルギー政策を

変えよう。

これまでの特定地域に集中する
大規模発電所から
大都市への送電システム
では、多くの地域は
豊かになりません。
大災害が起こると、
大規模に停電が起き、
復旧に時間がかかり、
命の危険が生じます。



コストの高い原子力発電

政府は「原発は安い」と強調しますが、これまでの実績では、火力発電や水力発電に比べ遙かに高い電気ということが判明しています。また、使用済核燃料の中間貯蔵施設、廃炉に伴う廃棄物処理などの放射性廃棄物対策の道筋が示されておらず、安定的な電源とは言えません。

進まない省エネ・自然エネ

省エネ機器の設備投資は進まず、既存の建物の断熱化も進んでいません。太陽光発電、太陽光温水器、風力発電、小水力発電、地熱発電、地中熱利用、河川・海洋熱利用、バイオマス発電など、様々なエネルギーがまだまだ利用されていない状況です。

各エネルギーの発電コストなど

	発電コスト	政策経費	事故コスト	合計
原子力	8.5	1.7	3.1	13.3
火力	9.9	0.0	—	9.9
水力	3.9	0.0	—	3.9

1970～2010年発電実績に基づく 龍谷大学政策学部 大島堅一教授作成

立憲民主党の **エネルギー政策**

エネルギーの地産地消で地域を豊かにする、 自然エネルギー立国へ。

山、川、風、海。日本は自然エネルギーの宝庫です。

地域で作る分散型エネルギーは、経済を活性化し、雇用を生み、地域を豊かにします。そしてそれは、災害に強いまちづくりの一環でもあります。

①一日も早い原発ゼロ社会とカーボンニュートラル

原子力発電所の新增設を認めず、原子力発電所のない社会に向けた不可逆的な方針をすみやかに確立して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します。自然エネルギーの最大限導入と、省エネルギーの徹底により、2030年の温室効果ガス排出量を、2013年比で55%以上削減、2050年までのカーボンニュートラルを実現し、未来への責任を果たします。

②地域の持つ力を活かした自然エネルギー

地域にある資源（太陽光・風力・バイオマス等）を利用することでエネルギーを自給し、さらには地域外に供給し、地域を活性化させます。それを促進するための、分散型エネルギー利用促進法、エネルギー協同組合法の制定をめざします。これにより、自然エネルギー電力を2030年に50%、2050年に100%を目指します。

また、国の直接かつ独自の事業として、送電網を整備し、自然エネルギー発電を増やします。

③住宅の断熱など徹底した省エネルギー

熱を有効利用することで、大幅な省エネルギーが可能です。現在、多くの工場が設備更新期を迎えており、省エネルギー機器への大胆で使いやすい補助制度で、省エネ改修を一気に進めます。また、新築住宅の断熱を義務化し、既存住宅には大胆な補助制度を創設して、健康的に生活できる住宅を増やします。



立憲民主党 立憲民主編集部

〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-4
ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302

CD
Democratic
Party

2021.10.07 号外

立憲民主
RIKKEN MINSHU